

# 一般質問

## 町政を問う 12月定例会

### 一般質問に16名中12名が登壇



町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。一般質問のライブ・録画配信を行っています。顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。※一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

## 樹木を伐採するなど、適切な管理を行うべき

### A 地権者の対応が難しい場合は、町による対応も検討する



樹木や竹が生い茂っている状態の「塘町筋」

#### その他の質問

- ・インクルーシブ防災について
- ・アマチュア無線奉仕隊との連携について
- ・コミュニティボードの設置について

とよせ かずひさ  
豊瀬 和久議員



**Q** 疎水<sup>そげい</sup>100選に選定された案内看板が設置してある付近に樹木や竹が著しく生い茂っている。このまま放置していたら伸びるばかりで、大雨のときに上井手の流れを阻害し、倒れて流出したものが橋にひっかかり、洪水を引き起こすなど、治水上の問題となる恐れがある。

洪水被害に対する地域住民の不安を解消させるためにも、早急に伐採するべきではないか。

**A** 樹木が生い茂っている場所は、個人所有で、所有権の問題もあるもので、用水管理者である大菊土地改良区と連携を図り、土地の所有者にご相談し、上井手に伸びてきている防災上危険性のある樹木や竹の伐採をお願いしたい。

一方で、地権者による対応が難しい場合は、町による対応も検討する必要があると、認識している。町としても具体的調査をしながら進めたい。

(町長)

定例会総括

委員会レポート

一般質問

出産・子育て  
応援交付金

大学生レポート

委員会研修レポート

特集

広報コンクール

傍聴者の声

## Q 学校給食無料化に取り組む時期に来ている

### A 給食無料化ではなく学校施設の改修を優先



大津町の給食

#### その他の質問

- ・こども食堂に対し、助成金場所応援をすべきでは
- ・外国人への対応に向けた人材育成



やまもと ふじお  
山本 富二夫 議員



Q 宇城市が、小・中学校給食費を令和6年をめぐりに無料化することだ。

菊陽町の新町長も政策提言の中で給食費の無料化に取り組むとされている。

大津町としては、給食費の無料化に取り組む考えはあるのか。

また、財源確保の取り組みはどうか。

A 子育てや、教育支援に関する施策の中で、優先順位をどのように整理するかが課題である。

現在、就学援助を受給されている方の給食費は、学用品や、修学旅行等の校外活動費と同じく無料となっている。

また、令和3年度より、就学援助制度のプッシュ型通知を開始することで支援から抜け落ちる方が出ないような取り組みを実施している。（町長）

## Q 地の利を活かした積極的な誘致を

### A 県の動向を注視し、検討を進めたい



リブワーク藤崎台球場

#### その他の質問

- ・任意接種ワクチンの助成について



たしろ げんき  
田代 元気 議員



Q 近年のホンダ熊本硬式野球部の活躍や、大津町出身初のプロ野球選手の誕生など、町とゆかりのある方々が野球界で活躍している。

そのような中、蒲島知事が新球場の設置を検討する意向を示された。

本町は空港アクセス鉄道の肥後大津駅からの延伸や九州横断道路大津熊本道路の事業化など立地条件も最適であり、運動公園周辺や経済の活性化にも繋がると考えるが、県に対し、積極的に誘致を行う考えはないか。

A 県営野球場の誘致はスポーツの町として益々のブランド向上に繋がると捉えている。

今後、県の動向にも注視しつつ、町としてのメリット、デメリットを整理し、町のためになると判断したら積極的に誘致に取り組みたい。

また、町として待つだけでなく、県に対し、積極的に情報収集を行い、町の魅力も発信しながら検討を進めて行きたい。（町長）

## Q 若者主体の地域イノベーションの推進を

### A 若者が起業できる環境整備に取り組む



やまべ りょうじ  
山部 良二議員



多品種少量生産ファブ  
ミニマルファブ



Q 本町では、TSMCの進出などにより関連企業の誘致が動き始めているが、本来なら若者の起業支援に力を入れる必要があり、地域での協働やネットワーク構築により、新しいことにチャレンジ出来る「内発的地域イノベーションエコシステム」と産学官の密接な連携による産業創出・支援を促進する「地域イノベーションエコシステム」の2つの方向性から議論が必要である。また少量の半導体チップを短期間で製造できる「ミニマルファブ」生産システムを取り入れるなど、まだ世間で知られていない先進技術を集積し地域で新しいことにチャレンジでき、若者が起業しやすい環境を整えるべきではないか。

A 若者の起業支援に対する取り組みは、ウィズコロナ時代を見据えた起業支援「起業創業事業費補助金事業」を実施している。また町内に少なかつたIT企業が増加し、働く場の中から起業を目指す方もいると期待している。支援制度と合わせた動きを誘発したい。なお少量の半導体チップを低コスト・短期間で製造できる「ミニマルファブ」生産システムの実用化は、本来なら数千億円かかる設備投資額を1000分の1程度に抑えることが出来ると言われている。12月補正では工業団地関連予算を計上しており、TSMCなどの「大量生産メガファブ」だけでなく「ミニマルファブ」生産システムの動向も注視している。(町長)

#### その他の質問

- ・子育て支援・日本一を目指すため 公立保育園「保育士・幼稚園教諭処遇改善臨時特例事業」について

定例会総括

委員会レポート

一般質問

出産・子育て  
応援交付金

大学生レポート

委員会研修レポート

特集

広報コンクール

傍聴者の声

## Q 理系人材確保のため、奨学金制度の充実を

### A 産学官連携は重要、別のアプローチを模索する



ときまつ ともひろ  
時松 智弘議員



Q 九州地方知事会をはじめ様々な団体が、デジタル人材の活用や人への投資が重要であるという認識の上、産学官の分野でのデジタル人材不足をどうするのか、を課題に挙げている。  
国立教育政策研究所の調査によれば、高卒後、進路を就職とした生徒は学力ではなく、経済面の問題があり高度な進学の道を閉ざされている人がいることがわかっていて、これは地域、国家の損失であり、地域のニーズに合わせ基礎自治体も力強く取り組むべきだ。  
大学等修学支援補助のため、奨学金等を設立する考えはないか。

A 理系人材の育成確保には、町だけではなく、国や県、各種プロジェクト、大学や高専等の高等教育機関といった、あらゆる産業、産学官の連携が重要と考える。  
製造系人材サービス大手が、町内に事業所を開設する予定となっており、半導体の製造設備の保全に通じた人材の育成、企業の要望に応じた人材創出を計画している。  
奨学金を活用した人材確保について、県が実施する奨学金返還支援制度等の周知に積極的に努めるとともに、別のアプローチとして、地元企業の魅力発信や高校生への地元定着等に引き続き取り組み、人材確保に努める。(町長)

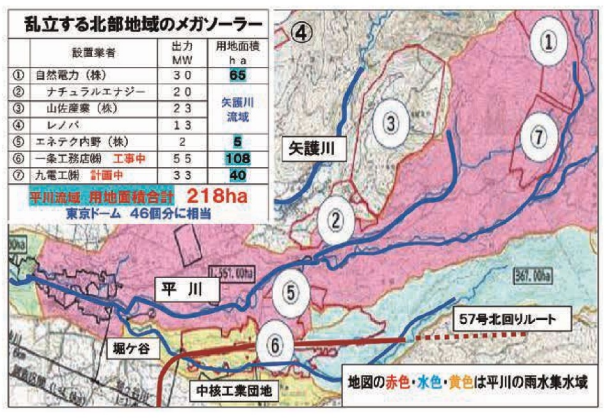
理系人材確保のため奨学金や奨学支援施策を

#### その他の質問

- ・熊本連携中枢都市圏の環境対策と町の施策の整合について

## Q 町北部、平川上流のメガソーラーに規制が必要

A 条例を制定し、無秩序開発を抑止する



あらき としひこ  
荒木 俊彦 議員



Q フィット法により、太陽光・風水力発電が電力の20%を占め、再生エネ普及には大賛成だが、町北部での山林を切り開いてのメガソーラーは、土砂洪水、山火事、自然破壊などの心配、危険の声がある。

特に平川の上流域にメガソーラーが乱立し、さらに九電工(株)が県に「林地開発許可」を申請しようとしている。町民の命と安全を守るため「これ以上の山林開発によるメガソーラーを認めない」という覚悟が必要ではないか。

A 町北部の山林に10メガワットを超える大規模な太陽光発電施設が設置され、山林開発による発電設備設置で土砂流出や濁水の発生、景観への影響など、町北部平川流域の住民の皆様からの心配を実感している。

現在検討している条例で、適切な地域への誘導や、地元住民への丁寧な計画説明、事業開始後は、事業者・住民・行政の三者による協議会の参加を義務づけし、無秩序な太陽光発電の開発に抑止力を持たせたい。

(町長)

**FIT法とは** 太陽光・水力・風力などで発電した電気を、国が決めた価格で買い取るよう、電力会社に義務づけた制度。この※買取にかかった費用の多くは、国民の電気料金に上乗せされている。

**その他の質問**  
・公民館などの使用料の改善

## Q スポーツの町大津のさらなるアピール

A 週末には各種大会が開催される



ナイターでの練習が多い人工芝サッカーコート

さかもと のりみつ  
坂本 典光 議員



Q 金田町長は多面的なデジタルの活用や英語、多様性などを用いた新しい町政を展開されると思う。

だが熊本の東部の中心都市として発展していくためには、今まで先人が育ててきた「スポーツの町大津」も大きくアピールすべきではないだろうか。

近隣の市町村と比べて大津町はその中心となるべき施設を持っていて、交通の利便性も良い。

A 荒木時彌町長の時代、平成10年に大津町運動公園「スポーツの森」が完成し、翌年には「大津」が竣工し、翌年には熊本未来国体の少年男子サッカーの開催地となった。

その後運動公園内には弓道場、総合体育館が完成し、バスケットボールやバドミントンなど様々なスポーツ大会も開催できるようになった。

平成29年には多目的広場のサッカー場2面がナイター設備を備えた人工芝コートにリニューアルされた。週末には各種大会が開催され、県内外からもたくさんの方が集まっている。

まだまだ引き出せてない価値がある。

(町長)

**その他の質問**  
・職員採用について  
・大津町教育委員会点検・評価報告書について

## Q 学校プラットフォームに必要なもの

### A 専門人材の日常的な配置が必要



さとう しんじ  
佐藤 真二議員



就学支援の申請率		ヤングケアラーの割合	
小学校	20.5%	県全体	3.3%
中学校	25.0%	大津町	0.3%

申請できるのにしない世帯が多い。不必要な場合を含め、理由は把握できていない。

県全体に比べて割合が極端に低い。実態を把握できていないと考えられる。

支援の必要性が見過ごされていないか？

スクールソーシャルワーカーの活動が必要

- その他の質問
- ・新地方公会計制度の活用
  - ・広報計画の必要性

Q 学校プラットフォームは、学校を子どもの貧困をはじめとする様々な課題の発見から支援まで立ち向かうためのプラットフォームとして位置づけるといふ考え方。現在、菊池教育事務所（SSW）が5名配置されているが、派遣を要請しても最短で1ヶ月後の対応になるという現状。学校PFはSSWだけで実現するわけではないが現状と学校PFが目指すものとの間にギャップを感じる。

今行うべき人への投資だ。時間をかけず体制整備を行うべき。

A 学校PFとしての機能は課題への早期対応と改善状況を見たとき、必ずしも十分とは言えない状況と考えている。専門的な人材の日常的な配置があれば、充実が図られると思っている。

（教育部長）

予算と人材確保には町も苦労している。時間をかけながらも、人を配置していく必要がある。

（教育部長）

## Q 人口減少エリアへの対策は

### A 課題解決のため施策を推進していく



おおむら ゆういちろう  
大村 裕一郎議員



北部地域

- その他の質問
- ・リカレント教育について

Q 大津町の中心から見て、北に位置する行政区と、東に位置する行政区に関しては、平成30年度から令和3年度間だけ見ても、一部を除き、軒並み高齢化率が約5%から10%程度上昇しており、人口に関しても、軒並み減少の一途をたどっている。

この状況が続くのであれば、区役などの地域を維持するための活動も出なくなる、人の手が入らない場所からは人が離れていき、最終的には、地域の消滅も十分に考えられる。

こういった状況を踏まえ、この状況は喫緊の課題であると捉えるが、町長がどのように考えているのか、その考えを問う。

A 移住定住を促すためには、都市部とは違った働き方、住みやすさや居住地としての魅力を高める必要があると考えている。

また、農業面では、北部で進めている基盤整備事業による農地の整備は、今おられる方にとってももちろん、今後、就農を目指す方にとっても魅力的なものになるのではないかと考えている。

町独自の取組を進め、本町の末長い発展のために、切れ目のない施策を展開するとともに、町民、企業などとも連携し、地方版総合戦略も基にしながら、計画的に、まず周辺部の課題を解決するための施策を推進していく。

（町長）

# Q デジタル化に取り組む事業所に対する支援

A 今 どの様な支援が必要か商工会等連携し取り組む



にしかわ ひでつぐ  
西川 秀貢議員



**IoTとは?**  
インターネットと  
結びつき、今までなかった  
モノ同士がインターネットを  
通じて相互に情報をやり取りし、  
新たな付加価値を生み出そうと  
する概念を指します。  
特に製造業においては、「センシング  
」による稼働状況の見える化、「RF  
IDタグ」を用いた仕掛品の位置の  
把握」など様々な場面での活用が  
進んでいます。

**IoT推進のメリット**  
生産性向上、コスト削減、業務効率化、顧客体験向上、安全管理の強化、環境負荷の低減、新たなビジネス創出

**IoT推進の課題**  
セキュリティ、プライバシー、標準化、人材不足、設備投資の負担

**本ガイドブックの趣旨**  
1. 本ガイドブックでは、IoT導入を検討している中小企業の皆様、また事業者からの事業継続や労働者の安全確保など広く取組むことで、地域のIoT導入を後押しすることを目的としています。  
2. 本ガイドブックにより、IoT導入促進法やその導入効果を確認していただき、自社の事業性向上や新製品・サービスの開発などに活用し、新たなビジネスの創出を促すことを目指しています。

**本ガイドの活用ポイント**  
1. 本ガイドでは、各導入事例におけるIoT導入効果を確認していただくだけでなく、各導入事例毎に導入効果のポイントも記載しています。  
2. 各事例におけるお悩みや課題と照らし合わせて、それぞれの導入事例に合った導入事例を参考にしてください。

**導入効果ポイントからの導引インデックス**  
1. 生産性の向上・効率化  
▶ 事例A、B、C ▶ 事例D、E  
2. 安全管理の強化  
▶ 事例F、G ▶ 事例H、I  
3. 顧客体験の向上・改善  
▶ 事例J、K ▶ 事例L、M  
4. 新たなサービスの創出  
▶ 事例N、O ▶ 事例P、Q  
5. 環境負荷の低減  
▶ 事例R、S ▶ 事例T、U  
6. 設備稼働率の向上 ▶ 事例V、W  
7. 労働安全の確保 ▶ 事例X、Y  
8. 新たなサービスの創出 ▶ 事例Z、AA  
9. 環境の改善 ▶ 事例AB、AC ▶ 事例AD、AE

その他の質問  
・人材育成の為の基本姿勢について  
・本町で創業を検討している事業所に対しての支援について

**Q** 国ではデジタル化に取り組む事業所に対し支援がある。  
又熊本県でも、IOT導入計画補助金と言う支援がある。  
さらなる事業所発展の為、もう一歩踏み込んだ町の姿勢が必要であり、それを踏まえ町独自の支援が必要と考える。

**A** 町の財政状況等も含め、検証し、I T導入資金、支援を含め、今どのような支援が求められているか事業所や商工会等の意見を聞き、今後の事業者支援に繋げる。(町長)

# 1 学校PTAについて 2 通学路の安全確保について

ながた かずひこ  
永田 和彦議員



**1 学校PTAについて**  
論点  
・東京都小学校PTA協議会が7月の理事会において日本PTA全国協議会からの脱退を決めた意味は深い  
・PTAの主な目的は、教職員と保護者が協力し合って学校運営に携わり、子どもたちの教育環境をサポートすることだが相違ないか

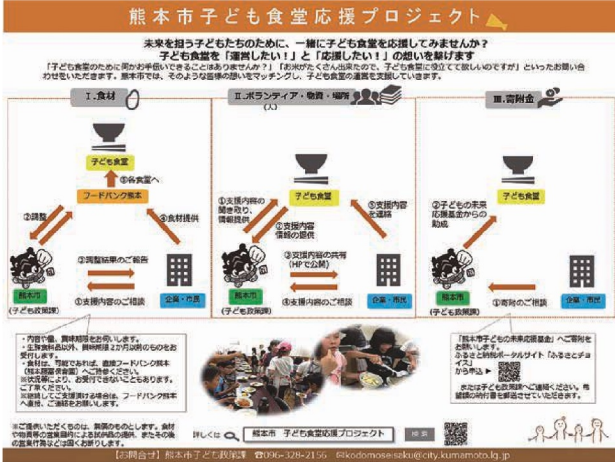
**2 通学路の安全確保について**  
論点  
・I T (情報技術) やAIなどを駆使したデータ分析での取り組みが始まっている  
・時代の進歩に合わせた対応に成っているか  
※ 実際の議場議論はインターネットでご覧ください  
※ 町民の皆様への御意見お願い致します

# Q DXを推進し食支援マッチングを

## A まずは関係団体との協議の場を設定



さんのみや みか  
三宮 美香議員



現在、町内の地域子ども食堂はそれぞれがアナログの方法で活動しており、そこを支援している人、また活用している人への情報が十分に届いていない。

活動をする中での課題として「家庭・地域・行政との連携と情報共有」が出ている。

そこで、デジタルの力を有効に活用し、食支援マッチングのプラットフォームができないか。熊本市はすでに行政が協力し活動している。大津町の福祉の向上につながると思うがどうか。

食材等を提供する側、子ども食堂運営側の3者に情報が確実に行き渡る仕組みづくりは重要で、従来のアナログ対応を超えたデジタル化の時代に応じた仕組みづくりができること、子ども食堂に対する理解や住民参加、運営の効率化につながり、町福祉の向上にもつながると思われる。

まずは運営者と町、社会福祉協議会が一体となった協議の場を設定したい。(町長)

その他の質問  
・駅周辺の整備とそこから波及するまちづくり

### 出産・子育て応援給付金事業

# 妊娠・出産した人に計10万円支給

2022年4月以降に生まれた子どもを対象に、妊娠時からの**伴走型相談支援**と、妊娠・出産時に計10万円を給付する**経済的支援**を一体的に実施します。

#### 事業内容

**経済的支援**

給付額

- 妊婦1人あたり 50,000円
- 子ども1人あたり 50,000円

**一体的  
に実施**

**伴走型相談支援**

**妊娠届出時**  
アンケート調査及び面談

**妊娠8カ月頃**  
アンケート調査及び面談  
(面談は希望される人など)

**出産後**  
アンケート調査及び面談  
(乳児訪問と同時実施)  
※妊娠時から特に低年齢期(0~2歳)の子育て家庭へ継続的に支援